



2022年4月27日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年4月27日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2022年4月27日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド A コース（為替ヘッジあり）／B コース（為替ヘッジなし）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	4/26（火）の 基準価額	4/27（水）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース（為替ヘッジあり）	7,667円	7,223円	▲444円	▲5.79%
Bコース（為替ヘッジなし）	9,523円	8,981円	▲542円	▲5.69%

【市場環境】

マーケット指標	4/25（月）	4/26（火）	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス （税引前配当込み、米ドルベース）	605.30	586.17	▲3.16%

出所：ファクトセット

為替レート（対円）	4/26（火）	4/27（水）	騰落率
米ドル	127.60	127.66	0.05%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

4月26日の世界株式市場は大幅に下落しました。昨年11月に米連邦準備理事会（FRB）がタカ派に転換以降、金融引き締め姿勢がグロース株にとって逆風となり、特にテクノロジー株は軟調な局面が続いています。足元では調整してきたテクノロジー株の見直し買いが入る局面もありましたが、21日にパウエル FRB 議長が高止まりするインフレへの対応として利上げペースの加速を示唆したことで、市場の警戒感が強まりました。また、ロシアによるウクライナ侵攻が続くなか、中国では新型コロナウイルスの感染再拡大により上海市に続いて北京市のロックダウンの可能性も高まっており、サプライチェーンの混乱と世界景気の減速懸念が市場への重荷となっています。

上記を主要因に景気敏感株や消費関連株、中国への売上高比率が高い企業が売られる展開となりました。また、テクノロジー企業は2022年1-3月期の決算発表を控えた売りに加えて、FRBの金融引き締め加速懸念から大きく下落し、ハイテク株比率が高い米国のナスダック100指数は年初来安値となりました。

当ファンドの組入上位銘柄ではマーケティングソフトウェア企業のハブスポットやデータセンタープラットフォーム企業のモンゴ DBなどの株価が大きく下落しました。また、電気自動車メーカーのテスラもツイッター社買収に伴う懸念から12%超の下落となり、基準価額にマイナスの影響となりました。

【今後の見通しおよび運用方針】

足元では、FRBの金融政策やインフレ、ロシア・ウクライナ危機、そして新型コロナウイルスが市場の変動要因となっており、これらの先行きが不透明な間は、変動性が高い市場環境が続くことが予想されます。特にFRBの金融政策は、テクノロジー企業の株価に大きな影響を与える要素の一つです。今後の利上げ動向を予測することは困難ではあるものの、FRBが抑制し

よとするインフレは時間の経過とともに落ち着くと見えています。現在と1年後の経済環境を見通した際にサプライチェーンは今よりも改善が進み、経済活動の正常化によって労働力が回復していくことで供給サイドのインフレ圧力緩和に寄与すると予想されます。そして、マクロ環境の不透明要因が払拭されると、企業のファンダメンタルズに再び注目が集まり、その重要性が高まる環境に回帰すると考えています。

割高感が強いことで目先のリスク回避から売られたものの、多くのテクノロジー企業のファンダメンタルズは依然堅調です。当ファンドが投資する企業やテクノロジー分野は一貫しており、これまでの変動性が高い市場環境は、堅調なファンダメンタルズや成長性を有していながらもリスク回避などの動きから売却され、株価が下落した銘柄に魅力的なバリュエーションで投資する好機と捉えて冷静に投資を行ってきました。

コロナ後の世界に移行しつつある中、コロナ禍の恩恵を特に受けたテクノロジー企業のうち、その恩恵が一時的で長期的な成長軌道から外れる企業と持続的な成長軌道に回帰し、競争優位なポジションを確立していく企業に二分されると予想しています。持続的な成長性を有する企業例として、企業向けにソフトウェアやツールを提供する企業が挙げられます。経済のデジタル化が進捗する中で、テクノロジー企業に限らず、業界内で競争優位なポジションの確保や業務の効率化・自動化を進めるためには、企業向けソフトウェアが不可欠であり、それらを提供する企業にとって追い風になるでしょう。

私たちは足元のリスク要因を注視しつつ、銘柄選択においては、基本的に3年から5年以上の長期業績予想をもとに株価バリュエーションを分析して目標株価を設定し、上昇余地があるかどうかで投資判断を行っています。特に今後、市場が反発する局面が訪れた際には、より正確な業績予想と持続的な成長力を有する企業かを見極めが、良好なパフォーマンスを提供する企業への投資において重要になると考え、企業業績の調査・分析に注力しています。FRBによって予想外の利上げなどが行われれば株価が下落する局面も想定されますが、短期的な値動きに惑わされることなく、企業が長期的に成長できるかを精査し、ポートフォリオの強化を進めていく方針です。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者の皆様にご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会